

(続紙 1)

京都大学	博士 (人間・環境学)	氏名	栗村 亜寿香
論文題目	戦後日本の夫婦間情緒／親密性をめぐる学術的議論の検討 —— 〈情緒性〉と〈民主性〉の関係に着目して		
(論文内容の要旨)			
<p>近年、夫婦やカップル、家族のあり方が多様化し、ゆらぎをみせているなかで、そもそも家族とは何か、家族は単に情緒的結合の場であればよいのか、ということが問い直されるようになってきている。特に夫婦間の関係について、いまなお情緒的な結びつきが重視される一方で、夫婦同士の公平性、また夫婦相互の自律、さらには夫婦のあいだで対等に話し合っただけで夫婦間の葛藤を解決していくことの重要性も指摘されるようになってきている。本学位申請論文では、こうした状況を背景として、特に家族社会学の研究蓄積を対象とし、家族社会学がこうした問題をどのように扱ってきたのかを通史的に振り返るとともに、家族に関する他の研究分野における議論をも参照することで、家族社会学が見落としてきた点を指摘し、今後の家族研究のあり方について検討・提案を行った。</p> <p>論文は、序章、第1章から第5章、終章からなり、第1章から第3章までが第Ⅰ部、第4章と第5章が第Ⅱ部である。第Ⅰ部は、主に日本の家族社会学の理論的研究について、夫婦関係における情緒性と民主性をめぐる問題に着目し、その歴史の変遷を確認した。第Ⅱ部においては、情緒性と民主性が両立可能な現代の夫婦モデルを論じた、家族社会学以外の社会学的研究および家族心理学の言説を取り上げ、その内容を検討した。</p> <p>まず序章では、以上の問題意識が述べられたうえで、その点に関するさまざまな領域の先行研究が整理・紹介され、論文の概要が示された。</p> <p>第Ⅰ部第1章では、1950年代の「家族の民主化」をめぐる議論において、すでに家族内部の民主性と情緒性の両立困難性の問題が認識されていたことに注目し、これらが両立する家族関係がいかに関構想されていたのかを検討した。当時の論者は、家族内での自己主張や対話の意義を強調すると同時に、コミュニケーションの工夫や関係の調整によって家族の紐帯を維持することにも関心を向けていた。さらに家族関係の調整にあたっては、自己と他者の心理的理解が重視され、心理学的研究の進展に期待がかけられていたことを明らかにした。</p> <p>第2章では、戦後の家族社会学で主流となった集団論パラダイムにおいて、夫婦間情緒がいかに関論じられたのかについて、1960年代から1980年代の代表的教科書を対象に検討を行った。本章では、先行研究でほとんど触れられてこなかった当時の議論にも光を当て、この時期の夫婦間情緒に関する議論のなかに、数は少ないものの、夫婦の個人としての側面や夫婦間葛藤への着目がみられたことを明らかにした。しかし、家族の社会的機能</p>			

を重視する当時の家族社会学の議論では、家族の集団性や情緒的結合が暗黙の前提とされることがほとんどであり、こうした着目は主に臨床心理学や精神医学に通暁した一部の研究者によるものにとどまった。

第3章では、まず前半部分において、1980年代後半の集団論パラダイム転換直後の時期を扱った。この時期の家族社会学では「家族の個人化」が重視されようになるとともに、夫婦間の他者性に目が向けられるようになったこと、また近代家族における愛情やジェンダーに関するイデオロギーが分析の俎上に載せられたことが指摘された。これに対して第3章の後半部分では、1980年代末に登場した「親密性 (intimacy)」の概念が、どのような意味内容で使用されてきたのかを検討した。家族社会学における近代家族論において親密性概念は緊密な情緒的結合を意味しており、また近年の議論では特に関係結合的で肯定的な点が強調される傾向にあることが明らかとなった。

第II部では、家族社会学の近接領域で親密性の概念がいかなる意味内容を有するものとして捉えられているか検討した。

第4章では、米国において1970年頃に台頭した、夫婦の新たな愛や親密性の理念の特徴と背景について検討した。新たな理念においては、コミュニケーションによって夫婦間の問題に取り組むことが重視されるとともに、自律や自己主張、感情の率直な表現を夫婦双方がジェンダーに関わらず行うことにも価値が置かれている。この理念に影響を与えたものとして、1960年代後半以降のセラピー文化や第二派フェミニズムがあることを示した。

第5章では、1980年代から2000年代における日本の家族心理学の学術誌およびそこでの主要論者の他の出版物を資料とし、親密性概念がどのように理解されてきたかを明らかにした。日本の家族心理学では、欧米の議論の影響も受け、1980年代末から親密性概念が登場した。そこでは、自律した個人同士が互いの相違に向き合い、感情を分かち合うことを通じて形成するつながりが親密性として捉えられていた。夫婦の親密性は、かつての一心同体の関係とは異なり、自律と結合のバランスのとれた関係として位置づけられていたのである。

終章では、以上の検討をふまえ、今後の家族研究、家族社会学のあり方について考察した。第一に、マクロな視点から夫婦関係や夫婦間情緒を論じることの危うさを指摘した。近現代社会における家族の情緒的機能とは何かといったマクロな視点からみると、家族の情緒的機能の関係結合的で肯定的な側面——安心や満足など——が前面化する傾向がある。しかし現実の夫婦はそのような肯定的な情緒的機能のみを担っているわけではなく、夫婦間関係における多様で複雑な側面を、マクロな理論研究がいかに取り扱うのかが問われているとした。第二に、家族社会学が規範的視点や心理学的視点をいかに取り入れるかという問題があることもあわせて指摘した。他の学問分野のアプローチや知見を取り入れることには慎重さが必要であるとしても、そのような視点に関心を向けることは、夫婦間情緒や夫婦関係に関する研究において重要であると主張した。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、夫婦間の関係に関して情緒性と民主性というふたつの要素に着目し、戦後の家族社会学およびそれに近接する学問領域における議論を検討したものである。

本学位申請論文の意義は、論文全体として、夫婦間関係に関する複数の学問分野にわたる広範な研究をレビューしている点である。とりわけ親密性や情緒性といった、これまで必ずしも明確に定義されないまま使用されてきた用語について、多様な意味内容で使われてきたことを、幅広い年代と分野において明らかにした点は学説史的な研究として大きな意義が認められる。また日本の家族社会学では過去の研究と現代の研究が分断されており、過去の研究のもつ意義が見落とされがちだったが、本論文は、夫婦の情緒性や親密性に着目することで過去の研究と現代の研究を接合しうる可能性を指摘している。この点は、家族社会学にとって貴重な貢献であり、これまでの見方を一新する可能性を秘めているといえる。さらに、親密性概念については、欧米と日本の捉え方の異同に触れるとともに、心理学的研究にも視野をひろげた検討を行うなど、現代の夫婦間関係を捉えるための多様な視座を提示しており、オリジナリティの高い研究として評価することができる。

以下では、各章ごとにその学術的意義を説明する。

第1章では、1950年代という戦後の早い時期に、家族の民主性と情緒性の両立に関する議論がすでに存在していたことに着目し、この点から当時の「家族の民主化」に関する議論を読み直すことを試みている。家族社会学が学問分野として確立する以前の議論を、現代的な視点から再評価することに成功しており、戦後の家族研究についての学説史的研究として大きなインパクトを与えるものと評価できる。

第2章では、1960年代から1980年代前半までの家族社会学研究について、集団論パラダイムに関わる広範な議論を丁寧に検討することで、集団論パラダイムが主流とされていた時期においても、夫婦の他者性や夫婦間の葛藤について一部の論者が着目していたことを明らかにしている。当時の研究は一括して集団論パラダイムにもとづくものとして捉えられやすく、その結果見落とされてきた議論の多様性を掘り起こすことに成功している。またそれを踏まえたうえで、心理学と社会学がいかに協働するのかという課題を提起している点も重要である。

第3章では、集団論パラダイムの転換直後および親密性概念の登場以後の夫婦間関係についての研究を取り上げている。パラダイム転換以前と以後の研究を通史的に検討した先行研究は少なく、パラダイム転換前後および転換後のさらなる変化の動向という長期にわたる研究の展開過程を跡づけ、夫婦間関係や夫婦間情緒に関するアプローチの変化を明らかにしている。パラダイム転換直後には、いったんは夫婦間の葛藤に焦点が当てられ民主性が議論される契機が生じたものの、その後、親密性という

ことばが導入されるとともに、かえって夫婦や家族の情緒的安心感や満足感が重視されるようになった点を指摘したことはきわめて重要である。

第Ⅱ部では、家族社会学の近接学問領域で親密性概念がいかなる意味内容をもつものとして捉えられてきたか検討している。1980年代末から夫婦間情緒にかわって親密性という用語が家族社会学において一般に用いられるようになるが、もともと親密性概念は、西欧社会史やアンソニー・ギデنزの社会学研究におけるintimacyの訳語として日本でも用いられるようになったものである。ただその一方で、家族社会学の先行研究ではこれらの欧米の議論の中身が十分に検討・吟味されていたわけではない。これに対して第4章では、ギデنزの親密性論やそれに関わる先行研究を踏まえたうえで、夫婦の親密性の理念に関する米国の社会学的研究を取り上げ、後期近代に台頭した夫婦の親密性の理念の内容を明らかにするとともに、その背景としてセラピー文化や第二派フェミニズムの影響があることを指摘している。またこうした背景があることもあり、少なくともギデنزらの議論では親密性が単なる情緒的満足や安心感のみを指すわけではなく、民主性の契機を含むものとして提示されていたことが示されている。

第5章では、これまで家族社会学の先行研究ではほとんど論じられてこなかった家族心理学の議論において親密性概念がどのように用いられてきたかを検討し、そこでは民主性の要素を含んだ新たな夫婦関係の理念が提示されていることを明らかにしている。家族心理学においては、家族社会学の議論と異なり、親密性が、夫婦間の心理的葛藤や対等な対話を含むものとして当初から想定されてきたという。じつのところ家族社会学と家族心理学は研究対象が同じ「家族」であるにもかかわらず学問的交流はほとんどなく、本論文のように相互の議論や言説を比較した研究もきわめて少ない。本章はその意味でもきわめてチャレンジングな試みとして高く評価されるものである。

以上、本論文は、夫婦間の情緒や親密性という概念が学術的にどのように用いられ論じられてきたのか、またそこで民主性につながる要素がどの程度組み込まれ、重視されてきたのか、という点から、広範な領域の議論を渉猟し、全体像を浮かび上がらせたという点で、高く評価される。

本論文は、博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また令和5年7月7日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規定第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 令和 年 月 日以降